

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 15日

上 場 会 社 名 株式会社デンソー

上場取引所 東 大 名

コード番号 6902

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

愛知県

氏 名 阿野 正敏

TEL (0566) 25 - 5519

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 15日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	2,014,978	7.0	123,526	5.9	134,307	15.8
12年 3月期	1,883,407	7.1	116,682	14.8	115,963	8.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	60,799	1.8	66.51		65.51		4.4	6.0
12年 3月期	61,913	5.0	68.15		66.73		4.9	5.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 1,858百万円 12年 3月期 3,221百万円

期中平均株式数(連結) 13年 3月期 914,120,804株 12年 3月期 908,519,125株

会計処理の方法の変更 有(事業の種類別セグメント区分の変更)

当期より、その他有価証券についても金融商品会計に係る会計基準を適用しております。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	2,343,328	1,451,211	61.9	1,587.77
12年 3月期	2,154,251	1,304,400	60.6	1,426.70

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 913,990,951株 12年 3月期 914,275,059株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	202,127	158,656	28,024	303,493
12年 3月期	196,020	182,116	21,674	283,925

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 131社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 22社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)9社(除外)0社 持分法(新規)1社(除外)3社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,050,000	59,000	34,000
通 期	2,130,000	139,000	78,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円34銭

## 企業集団の状況

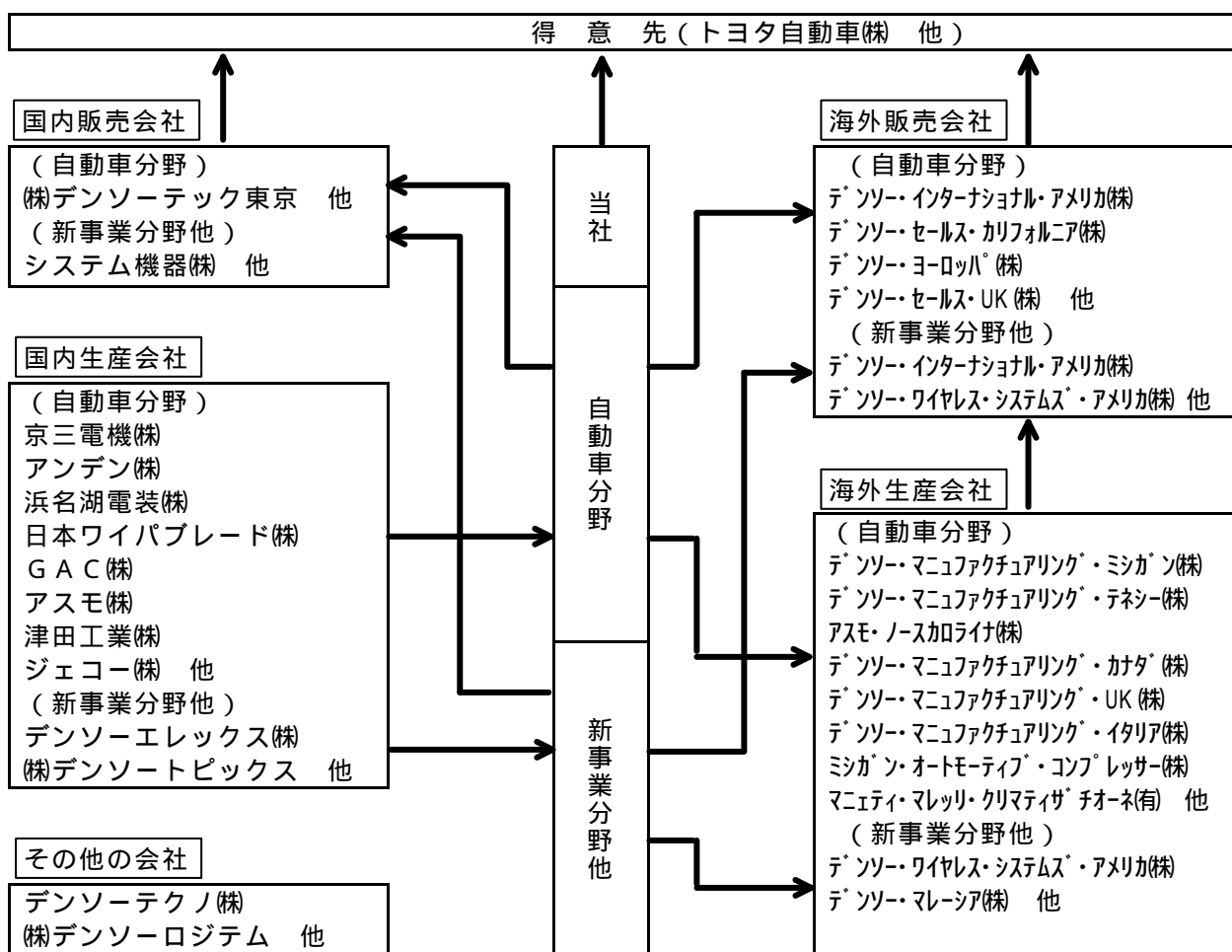
当社グループは、当社（株式会社デンソー）及び子会社142社、関連会社22社により構成されており、事業内容及び主要製品は以下の通りです。

事業区分	主要製品
自動車分野	熱機器 カーエアコン、バスエアコン、エバポレータ、コンデンサ、コンプレッサ、空気清浄器 ラジエータ、電動ファン、クーリングモジュール、自動変速機用オイルクーラ、CPU冷却器
	パワトレイン機器 ディーゼル噴射装置、インジェクタ、フェイルストップ、O2センサ、プラグ、コイル スロットホッパ、エアロメータ、油圧ソレノイド、オイルフィルタ、エアリーナ、VCT
	電子機器 コンビネーションメータ、エアコンパネ、ドアロックコントローラ、リレー、カーナビゲーションシステム 自動料金収受システム、自動車電話、エンジンECU、各種IC&センサ
	電気機器 スタータ、オルタネータ、エアパッキングシステム、アンチロックブレーキングシステム(ABS)
	モータ ウォッシュシステム、ワイパシステム、パワーウィンドモータ
新事業分野他	通信 携帯電話
	産業機器 バーコードハンドスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル コンタクトレスICカード&リーダー/ライタ、通信基地局用冷却機、 RF ID(Radio Frequency ID)、産業用ホット、プログラマブルコントローラ
	環境機器 灯油エンジンホッパ、事業所用クーラ・ヒータ アルカリイオン整水器、ミネラル成水器、循環温浴器、自動水栓、生ゴミ処理機

### 【事業系統図】

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は以下の通りです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



# 経営方針及び経営成績

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。

変化を先取りし、世界の市場で発展する。

自然を大切にし、社会と共生する。

個性を尊重し、活力ある企業をつくる。

を経営の方針としております。

### (2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

自動車業界の世界的な再編成により、従来にないスピードとグローバルな規模で自動車部品業界の競争が激化しており、事業環境は今後厳しさを増すものと予想されます。このような環境のなか、長期経営方針「DENSO VISION 2005」の実現に向け、企業体質を変革し世界的な競争に勝ち抜くべく、商品競争力とグループ全体の競争力の向上をテーマとして

グローバルな事業成長に向けた商品競争力の強化

世界トップレベルの品質保証体制の確立

グループ経営基盤の強化

を強力に推進してまいります。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案しております。今後も環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図りつつ、株主の皆様のご期待にお応えすべく、努力してゆく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、中期的に連結ROE 10%達成を目標とし取り組んでまいります。

## 2. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期の世界経済は、概ね堅調に推移しました。牽引役である米国経済は、年後半には成長が鈍化しましたが通年では前期を上回る高成長を達成し、欧州・アジア経済も輸出の増加などにより好調に推移しました。日本経済については、企業収益の改善を受け設備投資は増加したものの、株価の下落などから個人消費は伸び悩み、緩やかな回復にとどまりました。

自動車業界においても、世界の自動車販売は前年を上回りました。米国市場は経済の好調を受けて過去最高を記録し、欧州市場も前年に引き続き高水準となりました。日本市場においては、国内販売が量販車種のモデルチェンジなどにより増加、輸出が米国およびアジア市場向けの好調などによりほぼ前期並みを維持し、その結果国内車両生産は3年ぶりに年間1,000万台を回復しました。

このような状況のなか、当社グループは世界的な競争に勝ち抜くため、次世代を担う新商品・新技術の開発、グローバルな供給体制の拡充、コスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

次世代を担う新商品・新技術の開発について、自動車分野では、ラジエータとエアコン用コンデンサを一体化したクーリングモジュールを世界で初めて商品化し、熱効率の向上に加え小型軽量化による車両搭載性向上と燃費改善を同時に実現いたしました。また、出力・燃費向上やNOxの大幅削減を実現する乗用車向けコモンレール式ディーゼル燃料噴射システムを国内において新たに発売いたしました。

また、カーナビゲーションなどの情報通信機器のコアとなるソフトウェア開発を強化するため、デンソーアイティラボラトリ社を設立するとともに、本年3月から日本道路公団が運用を始めたETC(有料道路自動料金収受システム)用車載器の発売を開始するなど、新しいクルマの世界を拓いていく製品の開発・拡販に取り組んでまいりました。

新事業分野では、バーコードに比べ大容量の情報を持つQRコード(2次元コード)がISO国際規格としての認定を取得するとともに、画像データ読み込み機能を持つQRコードスキャナを新たに発売いたしました。また、CO<sub>2</sub>を冷媒とし、エネルギー消費効率が高く、地球温暖化ガス排出抑制につながる等環境に配慮したヒートポンプ式電気給湯器の発売を開始するなど、着実に事業を推進してまいりました。

グローバルな供給体制の拡充については、今後市場の拡大が予想される大衆車向けカーエアコン拡販を目指して、欧州の自動車部品メーカーであるマニエティ・マレリ社の空調機器事業部門を買収いたしました。また、豪亜地域においては、域内での原材料の現地調達率向上を目指してシンガポール材料評価センターを開設するとともに、韓国での事業展開を拡大するため、小型モータや電装品などを生産している豊星電機社(現 デンソー豊星社)への資本参加を実施いたしました。

コスト競争力の強化については、環境変化に強い企業体質を構築するために、固定費のコストダウンを中心に取り組んでまいりました。具体的には、3次元データの活用による研究開発のスピード化、ITを徹底活用した製造間接部門の業務効率化などを推進してまいりました。

この結果、当期の業績については、売上高2兆150億円(前期比7.0%増)、経常利益1,343億円(前期比15.8%増)と増収増益になりました。当期純利益については、退職給付会計導入による会計基準変更時差異の一時償却により、608億円(前期比1.8%減)となりました。

事業の種類別の状況については、自動車分野は、車両生産の増加、積極的な営業活動および海外での事業拡大などの結果、売上高 1 兆 8,705 億円(前期比 7.5%増)となりました。利益については、原価低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化への取組みに加え、車両生産の増加により、営業利益 1,308 億円(前期比 6.2%増)となりました。

新事業分野他は、携帯電話の売上減少の影響により、売上高 1,445 億円(前期比 1.1%増)、営業損失 73 億円となりました。

所在地別の状況については、日本は、国内車両生産の増加に加え、輸出が米国市場の好調などにより増加した結果、売上高 1 兆 5,790 億円(前期比 7.5%増)となり、営業利益も 988 億円(前期比 16.5%増)となりました。

北中南米地域は、米国での車両販売が好調に推移した結果、売上高 4,674 億円(前期比 6.4%増)、営業利益 271 億円(前期比 1.5%増)となりました。

欧州地域は、ユーロ安の影響により、売上高は 1,599 億円(前期比 5.1%減)となりました。利益については、前期に計上したマニェティ・マレリ社の回転機器事業部門(現 デンソー・マニファクチュアリング・イタリア社)の買収に伴う連結調整勘定 76 億円の一時的償却により、63 億円の営業損失となりました。

豪亜地域は、東南アジア経済の回復に加え、インドでの電子式燃料噴射装置、ラジエータ、カーエアコンの生産の本格化により、売上高 1,283 億円(前期比 30.8%増)、営業利益 43 億円(前期比 27.9%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物(以下「資金」)は、投資活動により 1,587 億円の減少、財務活動により 280 億円の減少となりましたものの、営業活動による 2,021 億円の増加等の結果、当期末は 3,035 億円と前期末に比べ 196 億円(6.9%)増加しました。

営業活動による 2,021 億円の資金の増加(前期比 61 億円増)は、主として、税金等調整前当期純利益 1,073 億円、および減価償却費 1,344 億円の計上によるものです。

投資活動による 1,587 億円の資金の減少(前期比 235 億円増)は、主として、有形固定資産の取得 1,443 億円、および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 316 億円によるものです。

財務活動による 280 億円の資金の減少(前期比 64 億円減)は、主として、配当金の支払 155 億円、短期借入金の純減少額 69 億円、および長期借入金の返済 59 億円によるものです。

## (2) 当期の利益配分

当期末の株主配当金につきましては、1株につき9円50銭とし、年間としては1株につき17円とさせていただきます予定であります。

## (3) 次期の見通し

今後の経済情勢を展望いたしますと、米国経済の減速により世界経済の成長鈍化が予想されます。日本経済についても海外経済減速による輸出減少に加え、国内消費も消費マインドの改善に未だ時間がかかり、引き続き弱い回復にとどまる見通しです。

自動車業界においては、日本・アジア市場は若干の増加が期待されるものの、米国市場の縮小により、世界市場全体では今期を下回るものと予想されます。

このような状況のなか、積極的な営業活動ならびに商品競争力とグループ競争力の向上活動を推進し、次期の業績については、1US\$ = 115円の想定のもと、売上高2兆1,300億円（前期比5.7%増）、経常利益1,390億円（前期比3.5%増）、当期純利益780億円（前期比28.3%増）の増収増益を見込んでおります。

なお、業績予想、見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。従って、実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、見通しと大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平 13.3.31 現在)	前 期 (平 12.3.31 現在)	増 減
(資産の部)			
<b>流 動 資 産</b>	1,017,646	1,063,416	45,770
現金及び預金	226,958	195,920	31,038
受取手形及び売掛金	391,040	355,911	35,129
有価証券	138,667	293,776	155,109
たな卸資産	186,878	155,309	31,569
繰延税金資産	36,277	25,721	10,556
その他の流動資産	41,665	39,666	1,999
貸倒引当金	3,839	2,887	952
<b>固 定 資 産</b>	1,325,682	1,005,934	319,748
<b>有 形 固 定 資 産</b>	699,077	677,384	21,693
建物及び構築物	213,792	196,401	17,391
機械装置及び運搬具	259,854	251,702	8,152
土地	115,130	108,547	6,583
建設仮勘定	52,146	63,142	10,996
その他の有形固定資産	58,155	57,592	563
<b>無 形 固 定 資 産</b>	43,404	10,445	32,959
ソフトウェア	3,152	1,885	1,267
連結調整勘定	40,252	8,560	31,692
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	583,201	318,105	265,096
投資有価証券	544,457	183,046	361,411
長期貸付金	3,495	3,646	151
繰延税金資産	17,385	111,746	94,361
その他の投資その他の資産	18,042	19,721	1,679
貸倒引当金	178	54	124
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	-	84,901	84,901
<b>合 計</b>	2,343,328	2,154,251	189,077

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(平 13.3.31 現在)	(平 12.3.31 現在)	
(負債の部)			
流 動 負 債	511,427	468,209	43,218
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	288,252	259,255	28,997
短 期 借 入 金	18,322	23,687	5,365
未 払 費 用	77,770	67,125	10,645
未 払 法 人 税 等	30,695	25,754	4,941
賞 与 引 当 金	42,578	40,752	1,826
製 品 保 証 引 当 金	6,024	5,853	171
そ の 他 の 流 動 負 債	47,786	45,783	2,003
固 定 負 債	322,435	313,667	8,768
普 通 社 債	100,000	100,000	-
転 換 社 債	29,318	29,318	-
長 期 借 入 金	11,897	12,145	248
退 職 給 付 引 当 金	173,678	-	173,678
退 職 給 与 引 当 金	-	166,329	166,329
そ の 他 の 固 定 負 債	7,542	5,875	1,667
負 債 計	833,862	781,876	51,986
少 数 株 主 持 分	58,255	67,975	9,720
(資本の部)			
資 本 金	173,098	173,098	-
資 本 準 備 金	251,643	251,643	-
連 結 剰 余 金	924,467	879,659	44,808
そ の 他 有 価 証 券			
評 価 差 額 金	154,236	-	154,236
為 替 換 算 調 整 勘 定	51,485	-	51,485
自 己 株 式	748	0	748
資 本 計	1,451,211	1,304,400	146,811
合 計	2,343,328	2,154,251	189,077



## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平 12.4.1～ 平 13.3.31)	前 期 (平 11.4.1～ 平 12.3.31)	増 減
売 上 高	2,014,978	1,883,407	131,571
売 上 原 価	1,695,344	1,581,856	113,488
売 上 総 利 益	319,634	301,551	18,083
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	196,108	184,869	11,239
営 業 利 益	123,526	116,682	6,844
営 業 外 収 益	26,209	26,530	321
受 取 利 息 配 当 金	12,102	13,455	1,353
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,858	3,221	1,363
そ の 他 の 営 業 外 収 益	12,249	9,854	2,395
営 業 外 費 用	15,428	27,249	11,821
支 払 利 息	4,561	6,194	1,633
そ の 他 の 営 業 外 費 用	10,867	21,055	10,188
経 常 利 益	134,307	115,963	18,344
特 別 利 益	70,615	290	70,325
退 職 給 付 信 託 設 定 益	70,615	-	70,615
貸 倒 引 当 金 戻 入	-	290	290
特 別 損 失	97,623	7,345	90,278
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	97,623	-	97,623
厚 生 年 金 基 金 特 別 掛 金 及 び 特 例 掛 金	-	7,345	7,345
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	107,299	108,908	1,609
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	69,724	59,175	10,549
法 人 税 等 調 整 額	24,954	12,595	12,359
少 数 株 主 利 益	1,730	415	1,315
当 期 純 利 益	60,799	61,913	1,114

## 連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	(平 12.4.1 ~ 平 13.3.31)		(平 11.4.1 ~ 平 12.3.31)	
連 結 剩 余 金 期 首 残 高				
連結剩余金期首残高	879,659		710,766	
過年度税効果調整額	-	879,659	121,469	832,235
連 結 剩 余 金 増 加 高				
持分法適用会社の増加に伴う増加高	-		454	
そ の 他	-	-	5	459
連 結 剩 余 金 減 少 高				
配 当 金	15,540		13,590	
役 員 賞 与	435		449	
連結子会社の増加に伴う減少高	13		909	
そ の 他	3	15,991	-	14,948
当 期 純 利 益		60,799		61,913
連 結 剩 余 金 期 末 残 高		924,467		879,659

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平 12.4.1～ 平 13.3.31)	前 期 (平 11.4.1～ 平 12.3.31)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	107,299	108,908	1,609
減価償却費	134,416	134,706	290
連結調整勘定償却額	8,663	981	7,682
退職給付引当金の増加額	4,339	-	4,339
退職給与引当金の増加額	-	10,487	10,487
受取利息及び受取配当金	12,102	13,455	1,353
支払利息	4,561	6,194	1,633
為替差損(：差益)	438	4,126	4,564
持分法による投資利益	1,858	3,221	1,363
有形固定資産除売却損	6,033	4,482	1,551
退職給付信託設定益	70,615	-	70,615
退職給付信託拠出額	90,395	-	90,395
売上債権の増加額	12,612	58,430	45,818
たな卸資産の増加額	20,753	12,806	7,947
支払債務の増加額	5,359	49,479	44,120
その他	14,558	8,486	6,072
小計	257,245	239,937	17,308
利息及び配当金の受取額	14,471	14,791	320
利息の支払額	4,721	6,099	1,378
法人税等の支払額	64,868	52,609	12,259
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	202,127	196,020	6,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の純減少額	758	25,057	24,299
有形固定資産の取得による支出	144,274	184,090	39,816
投資有価証券の取得による支出	40,631	14,662	25,969
投資有価証券の売却による収入	66,024	3	66,021
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	31,557	14,438	17,119
その他	8,976	6,014	14,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	158,656	182,116	23,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	6,850	10,556	3,706
長期借入れによる収入	1,852	6,017	4,165
長期借入金の返済による支出	5,906	4,335	1,571
配当金の支払額	15,540	13,590	1,950
少数株主への配当金の支払額	451	263	188
その他	1,129	1,053	2,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	28,024	21,674	6,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,714	11,411	15,125
現金及び現金同等物の増加額(：減少額)	19,161	19,181	38,342
現金及び現金同等物の期首残高	283,925	298,438	14,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	407	4,668	4,261
現金及び現金同等物の期末残高	303,493	283,925	19,568

## 連結財務諸表の作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結範囲

連結子会社数・・・ 131社

(国内) アスモ(株) ほか 57社

(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ(株) ほか 72社

非連結子会社数・・・ 11社 (マニエティ・マレリ・サーマル・システムズ・ポーランド(株) ほか10社)

#### (2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社数・ 22社

(国内) 津田工業(株) ほか 12社

(海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株) ほか 8社

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

#### (1) 連結(新規) 9社・・・ デンソー豊屋(株)

マニエティ・マレリ・クリマティザチオーネ(有) (持分法適用会社から異動)

マニエティ・マレリ・デンソー(株) (持分法適用会社から異動)

(株)クライオデバイス (非連結子会社から異動) ほか  
5社

#### (2) 持分法(新規) 1社・・・ デンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール(株)

#### (3) 持分法(減少) 3社・・・ (株)田辺製作所

マニエティ・マレリ・クリマティザチオーネ(有) (連結子会社へ異動)

マニエティ・マレリ・デンソー(株) (連結子会社へ異動)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)ほか66社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価方法

時価法により評価しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法、無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当期に一時に費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(6) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しております。

通貨オプション取引及び連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け債権をヘッジする目的で締結した為替予約取引についてはヘッジ会計を適用せず、当期末に時価評価を行い、その評価差額は当期の営業外損益として計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. 連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

**7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項**

連結剰余金計算書は、当期に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計の適用

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。会計基準変更時差異については当期に一時に費用処理し、また、退職給付に充てるため保有株式を退職給付信託に拠出しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、信託設定益（70,615百万円）及び会計基準変更時差異（97,623百万円）を含めた退職給付関係費用が19,545百万円（営業損益区分2,711百万円、営業外損益区分655百万円、特別損益区分16,179百万円）増加し、経常利益は3,252百万円、税金等調整前当期純利益は19,431百万円減少しております。

### 2. 金融商品会計の適用

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は702百万円増加、その他有価証券評価差額金が154,236百万円新たに計上され、繰延税金資産が108,495百万円減少しております。また、金利スワップについてヘッジ会計を適用した結果、金利スワップ資産及び繰延ヘッジ利益に1,298百万円（流動資産及び流動負債37百万円、投資その他の資産及び固定負債1,261百万円）が計上されております。

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は107,848百万円減少し、投資有価証券は107,848百万円増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準の適用

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は270百万円増加しております。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」（51,485百万円）並びに「少数株主持分」に含めて（7,482百万円）計上しております。

## 注記事項

### 1. 連結貸借対照表関係

(単位:百万円)

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,528,040	1,437,075
(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	13,465	4,693
担保付債務	3,142	1,641
(3) 保証債務	4,042	5,879
(4) 受取手形割引高	877	1,282

### 2. 連結損益計算書関係

(単位:百万円)

	当 期	前 期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	176,959	160,055

### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当 期		前 期	
現金及び預金勘定	226,958		195,920	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,577	221,381	8,021	187,899
有価証券勘定	138,667		293,776	
株式及び取得日から満期日又は償還日 までの期間が3ヶ月を超える短期投資	56,555	82,112	197,750	96,026
現金及び現金同等物	303,493		283,925	

### 4. リース取引関係

(単位:百万円)

	当 期	前 期
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
取得価額相当額	12,824	14,532
減価償却累計額相当額	6,897	7,971
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	5,927	6,561
(うち1年以内)	(2,330)	(2,531)
支払リース料(減価償却費相当額)	2,528	2,771
減価償却費相当額の算出は、定額法によっております。		
(2) オペレーティング・リース取引		
未経過リース料	2,949	2,230
(うち1年以内)	(1,004)	(762)

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平12.4.1～平13.3.31）

（単位：百万円）

セグメント 項目	自動車分野	新事業分野他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,870,506	144,472	2,014,978	-	2,014,978
（2）セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	1,870,506	144,472	2,014,978	-	2,014,978
営業費用	1,739,649	151,803	1,891,452	-	1,891,452
営業利益	130,857	7,331	123,526	-	123,526
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,809,333	100,874	1,910,207	433,121	2,343,328
減価償却費	130,207	4,209	134,416	-	134,416
資本的支出	134,957	5,490	140,447	-	140,447

前期（平11.4.1～平12.3.31）

（単位：百万円）

セグメント 項目	自動車分野	新事業分野他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,740,445	142,962	1,883,407	-	1,883,407
（2）セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	1,740,445	142,962	1,883,407	-	1,883,407
営業費用	1,617,231	149,494	1,766,725	-	1,766,725
営業利益	123,214	6,532	116,682	-	116,682
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,574,640	102,772	1,677,412	476,839	2,154,251
減価償却費	130,495	4,211	134,706	-	134,706
資本的支出	163,696	6,257	169,953	-	169,953

- （注）1. 事業の区分は、製品の種類別区分によっております。なお、各事業区分の主要な製品については、「企業集団の状況」に記載しております。
2. 従来「新事業分野他」に含めておりました自動車電話及び関連製品のセグメント区分については、自動車分野における重要性が高まったことに伴い、実態をより適正に反映するために、当期より「自動車分野」に変更しております。なお、前期のセグメント情報につきまして、当期のセグメント区分に修正して表示しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 433,121 百万円、前期 476,839 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。
4. 「追加情報」に記載のとおり、当期より退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「自動車分野」の営業利益は 2,529 百万円、「新事業分野他」の営業利益は 69 百万円それぞれ少なく計上されております。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当期より金融商品に係る会計基準を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「自動車分野」の資産は 145,092 百万円、「新事業分野他」の資産は 1,234 百万円、「消去又は全社」の項目に含めた「全社」の資産は 9,573 百万円それぞれ多く計上されております。
6. 「追加情報」に記載のとおり、当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「消去又は全社」の項目に含めた「全社」の資産は 58,967 百万円少なく計上されております。



## 2. 所在地別セグメント情報

当期（平12.4.1～平13.3.31）

（単位：百万円）

セグメント 項目	日 本	北中南米	欧 州	豪 亜	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,277,731	457,627	158,205	121,415	2,014,978	-	2,014,978
(2)セグメント間の内部売上高	301,300	9,802	1,708	6,878	319,688	319,688	-
計	1,579,031	467,429	159,913	128,293	2,334,666	319,688	2,014,978
営 業 費 用	1,480,236	440,296	166,177	124,040	2,210,749	319,297	1,891,452
営 業 利 益	98,795	27,133	6,264	4,253	123,917	391	123,526
資 産	1,453,322	261,566	193,955	103,747	2,012,590	330,738	2,343,328

前期（平11.4.1～平12.3.31）

（単位：百万円）

セグメント 項目	日 本	北中南米	欧 州	豪 亜	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,192,778	432,111	167,913	90,605	1,883,407	-	1,883,407
(2)セグメント間の内部売上高	276,075	7,304	572	7,501	291,452	291,452	-
計	1,468,853	439,415	168,485	98,106	2,174,859	291,452	1,883,407
営 業 費 用	1,384,057	412,681	166,186	94,781	2,057,705	290,980	1,766,725
営 業 利 益	84,796	26,734	2,299	3,325	117,154	472	116,682
資 産	1,334,005	230,146	130,641	86,378	1,781,170	373,081	2,154,251

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧 州・・・オランダ、イギリス、イタリア

(3)豪 亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期433,121百万円、前期476,839百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当期より退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は2,598百万円少なく計上されております。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当期より金融商品に係る会計基準を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の資産は146,326百万円、「消去又は全社」の項目に含めた「全社」の資産は9,573百万円それぞれ多く計上されております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「消去又は全社」の項目に含めた「全社」の資産は58,967百万円少なく計上されております。

### 3. 海外売上高

当期 (平 12.4.1 ~ 平 13.3.31)

(単位: 百万円)

項 目	セグメント				計
	北 中 南 米	欧 州	豪 亜	その他の地域	
海 外 売 上 高	461,725	167,252	137,585	2,586	769,148
連 結 売 上 高					2,014,978
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	22.9	8.3	6.8	0.1	38.1

前期 (平 11.4.1 ~ 平 12.3.31)

(単位: 百万円)

項 目	セグメント				計
	北 中 南 米	欧 州	豪 亜	その他の地域	
海 外 売 上 高	436,710	178,774	104,384	2,523	722,391
連 結 売 上 高					1,883,407
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	23.2	9.5	5.6	0.1	38.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
 (2)欧 州・・・ドイツ、イギリス、イタリア  
 (3)豪 亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾  
 (4)その他の地域・・・中近東、アフリカ

## 製品別売上高

(単位：百万円)

区 分		当 期 (平 12.4.1～ 平 13.3.31)		前 期 (平 11.4.1～ 平 12.3.31)		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自動車分野	熱 機 器	690,502	34.3	660,659	35.1	29,843	4.5
	パワトレイン 機 器	402,829	20.0	357,123	19.0	45,706	12.8
	電 子 機 器	355,178	17.6	323,360	17.1	31,818	9.8
	電 気 機 器	250,136	12.4	243,150	12.9	6,986	2.9
	モ ー タ	156,608	7.8	142,493	7.6	14,115	9.9
	そ の 他	15,253	0.8	13,660	0.7	1,593	11.7
小 計		1,870,506	92.9	1,740,445	92.4	130,061	7.5
新事業分野	通 信	87,854	4.3	89,409	4.7	1,555	1.7
	産業機器・ 環境機器他	55,963	2.8	52,511	2.8	3,452	6.6
小 計		143,817	7.1	141,920	7.5	1,897	1.3
そ の 他		655	0.0	1,042	0.1	387	37.1
合 計		2,014,978	100.0	1,883,407	100.0	131,571	7.0

(注) 1. 平成12年4月の「連結マネジメント」導入に伴う「連結事業グループ制」の組織に沿って、製品区分を見直しております。なお、前期の製品別売上につきまして、当期の区分に修正して表示しております。

2. 各区分の主要な製品については、「企業集団の状況」に記載しております。

# 有 価 証 券

当期(平13.3.31現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	126,121	387,194	261,073
債 券			
政府保証債	13,198	13,530	332
社 債	124,755	127,223	2,468
そ の 他	5,000	5,045	45
小 計	269,074	532,992	263,918
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	4,102	3,478	624
債 券			
政府保証債	-	-	-
社 債	24,783	24,746	37
そ の 他	-	-	-
小 計	28,885	28,224	661
合 計	297,959	561,216	263,257

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	13,345 百万円
コマーシャル・ペーパー	2,341 百万円
非上場外国債券	234 百万円
マネー・マネジメント・ファンド 等の公社債投資信託受益証券	80,775 百万円

# 有 価 証 券 の 時 価 等

前期(平12.3.31現在)

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	999	11,176	10,177
債 券	95,630	96,603	973
そ の 他	22,800	22,852	52
小計	119,429	130,631	11,202
固定資産に属するもの			
株 式	142,425	545,083	402,658
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小計	142,425	545,083	402,658
合計	261,854	675,714	413,860

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券  
主に東京証券取引所における最終価格
- (2) 店頭売買有価証券  
日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気配等を有する有価証券( (1)(2)に該当する有価証券を除く )  
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等に基づいて算出した価格
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券  
基準価格
- (5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)  
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	18 百万円
非上場外国債券	69,864 百万円
残存償還期間1年以内の債券	26,154 百万円
コマーシャルペーパー	299 百万円
相場変動の影響を受けない 公社債投資信託受益証券	78,012 百万円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	35,521 百万円
非上場外国債券	5,100 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当期 (平13.3.31現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
通貨	通貨オプション取引				
	売建コール米ドル	2,949		79	45
	買建プット米ドル	( 104 )	6,391	39	65
合 計			9,340	118	110

- (注) 1. 期末の為替相場については、直物相場を使用しております。  
 2. 契約額の下に括弧書きでオプション料(連結貸借対照表計上額)を記載しております。  
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。  
 4. 通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのリスクヘッジを目的として締結しております。  
 5. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権をヘッジする目的で締結している通貨関連の為替予約取引の契約額、時価、評価損益は次のとおりであります。  
     (売建) 契約額 14,325百万円、時価 15,048百万円、評価損 723百万円  
     (買建) 契約額 465百万円、時価 463百万円、評価損 2百万円

2. 前期 (平12.3.31現在)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建コール米ドル	2,523	-	20	18
	買建プット米ドル	( 151 )	-	143	8
合 計		9,253	-	163	10

- (注) 1. 期末の為替相場については、直物相場を使用しております。  
 2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。  
     また、契約額の下に括弧書きでオプション料(連結貸借対照表計上額)を記載しております。  
 3. 時価の算定方法については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	103,500	83,500	327	327
合 計		103,500	83,500	327	327

(注) 時価の算定方法については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

## 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 被 割 の 有 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係					
そ の 他 の 関 係 会 社	ト ヨ タ 自 動 車 (株)	愛 知 県 豊 田 市	百 万 円 397,049	自 動 車 お よ び 同 部 品 等 の 製 造 ・ 販 売	% (被所有) 直 接 24.9	名 兼 任 2 転 籍 1	当 社 製 品 の 販 売	営 業 取 引	各 種 自 動 車 部 品 の 販 売	百 万 円 676,601	売 掛 金	百 万 円 92,564
									各 種 自 動 車 部 品 の 購 入	8,765	買 掛 金	873
								営 業 取 引 以 外 の 取 引	単 位 未 満 株 式 の 購 入	453	未 払 金	37

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。